

丹波市議会だより

たんばりんぐ

平成 28 年

10

Since 2004.11 ~



To Do リスト

- ☒ 議会議員政治倫理
- ☒ 議員定数を 30 人に
- ☒ ホームページでの会
- ☒ 本会議・委員会のイン
- ☒ 議会基本条例の制定
- ☒ 政務活動費のホームペー
- ☒ 議会報告会の開催
- ☒ 議会外部評価の実施
- ☒ フェイスブックの運用
- ☒ 議長交際費のホームページ
- ☒ タブレットの導入
- ☒ 政策討論会の実施
- ☒ 政策立案能力の向上

(丹波市中小企業・小規模企業等の振興に関する基)

- ☐ 議場内での手話通訳の運用 (要事前申請)
- ☐ 常任委員会数の見直し
- ☐ 予算決算常任委員会の設置
- ☐ 市内高校生との懇談会・高校生議会の開催
- ☐ 議会モニター制度の導入
- ☐ 議員報酬のあり方の検討
- ☐ 議員定数のあり方の検討

18 歳以上のみなさまへ

丹波市議会では、この 12 年間さまざまな議会改革に取り組んできましたが、議会モニター制度の導入や高校生との懇談会など、「市民に開かれた議会」に向けた改革にはまだまだ続きがあります。
11 月 20 日には市議会議員選挙が行われ、第 4 期議員 20 名が選出されます。あなたの 1 票にあなたの「思い」を込めて市議会に届け、「進化」する丹波市議会をいっしょにつくりましょう。

TODO リストで議会活動をチェックしてみました

CONTENTS

議会が厳しくチェック！ H27 決算	2
PICK-UP! 9 月定例会	6
議案の審議結果	9
16 人の議員が一般質問	10
市議会からの提言	16
議会報告会での質問に回答が届きました	18
12 月定例会の日程	19

平成27年度決算を 議会が厳しくチェック！

平成27年度決算について、9名の委員による決算特別委員会（岸田昇委員長を設置し、4日間にわたり市長や副市長、各担当部長などの出席を求め、

集中的に審査を行いました。
なお、決算特別委員会での意見や質疑などは、4～5ページに掲載しています。

市の決算を家計におきかえてみました



支出（使ったお金）30万6千円

項目	説明	金額
食費	給料など人件費	4万円
医療費	保育所費、福祉医療費などの扶助費	3万8千円
光熱水費など雑費	社協・プレミアム商品券への補助金、光熱費等の物件費	8万9千円
車や家具の修理代	市が管理する道路や施設の維持補修費	5千円
子どもへの仕送り	国民健康保険、介護保険など特別会計への繰出金	2万3千円
ローン返済	公債費	4万2千円
家の増改築費	こども園・小中学校・道路整備など (内災害関連2万円)	5万5千円
子夫婦への援助	中小企業等への融資、水道事業会計への繰出金など	6千円
貯金	積立金（基金）	7千円

※千円未満切り捨てのため合計額は一致しません

ローン返済が家計を圧迫していない？

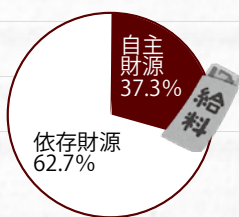
収入に占めるローン返済額（公債費）の割合（実質公債費比率）は、前年度より1.6ポイント改善し6.8%でした（平成26年度県平均9.2%）。



収入（入ったお金）34万1千円

項目	説明	金額
給料	市民税、固定資産税など市税	6万4千円
パート収入	施設使用料や各種手数料、寄附金、分担金、負担金、諸収入	1万9千円
貯金の引出し	特別会計からの繰入れや貯金を取り崩したお金	6千円
繰越金	前年度繰越金	3万9千円
親からの仕送り	国県から交付される使い道の決められたお金（国県支出金）	5万4千円
家の改築ローンの借入れ	一定水準の行政サービスのため国から交付されるお金（地方交付税）や各種交付金	12万7千円
	複数年にわたる大きな施設整備のために国などから借りるお金（市債）	3万2千円

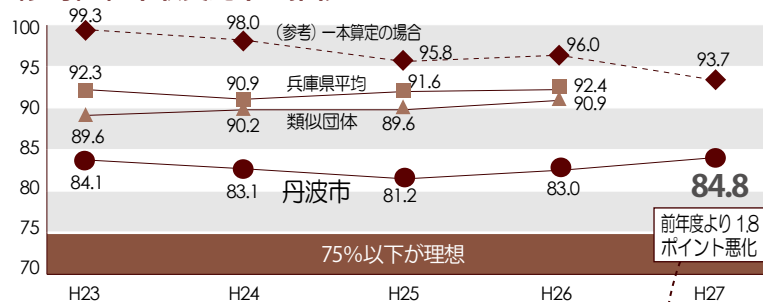
普通会計の決算額（年額）を1万分の1に縮小して、12か月で割りました。
※普通会計＝一般会計＋看護専門学校特別会計



自立できているかな？

給料など稼いだお金（自主財源）の占める割合は前年度より4.5ポイント増加（改善）したものの、自主財源より生活費の方が多く、親からの仕送り（交付金など）に頼っている状況です。

（参考）経常収支比率の推移



コトバの解説

〔経常収支比率〕家計に例えると、給料など定期的な収入に占める食費や光熱費など常に必要な支出の割合。低いほど余裕があります。
〔一本算定〕合併後、ひとつの自治体として普通交付税を算定すること。ただし、合併後一定期間に限り、合併前の市町村ごとに算出した普通交付税の合算額と一本算定の額を比較し、有利な方を採用することができます（算定替え）。

（悪化の理由）

1. 市税の減額
2. 合併後10年が経過し、普通交付税の特例措置の段階的減額が始まったため。

丹波市の財政は？

いえいえ。このままでは、減価措置が終了する平成32年度から赤字財政に転落する恐れがあります。



黒字？丹波市の財政は余裕なの？

平成27年度から国からの交付金なども減っています

合併後、国からの交付額が大きく減少し、財政状況が一気に悪化する自治体が増加しました。そういった自治体の発生を避けるため、「減価措置」として、交付額が5年間で段階的に減額していく準備期間が設けられました。
丹波市でも、合併当時から地方交付税の特例措置を受けてきましたが、平成27年度から合併特例措置の減（段階的な減額）がはじまり、初年度は縮減率10%の約2億4千万円が減額されています。32年度からは特例措置がなくなり、約12億円が減額される見込みです。そのため、現在の財政状況のままで赤字財政へ転落する恐れがあり、回避するための施策が必要です。

平成27年度は、前年に発生した豪雨災害からの「被災地の復旧・復興事業」を最優先事業とし、被災した道路・河川・農地などの復旧を行うとともに、青垣小学校の建設や認定こども園の整備など大型事業も行われました。

平成27年度一般会計 黒字

歳入総額 409億4,235万円

歳出総額 367億1,904万円

翌年度へ繰り越すべき財源 9億7,598万円

実質収支額 32億4,733万円

※1万円未満切り捨て

黒字決算の主な要因は P4 で解説

1 財政力はどれくらい？

財政力指数 0.433

どれくらい自力で財源を確保できるかを示すもので、「1」に近づくほどよいとされています。前年度より0.004ポイント悪化しました。
（参考）兵庫県平均0.60（平成26年度）

2 市民の状況は？

貯金（基金）残高 22万円

総額 146億円

借金（市債）残高 116万円

総額 772億円

（平成28年3月末現在の人口66,539人で算出）

※特別会計を含む全会計

3 各会計別の歳出額は？

会計	支出額	前年度比
一般会計	367億1,904万円	-12.4
議会費	2億2,615万円	3.8
総務費	40億1,065万円	-6.6
民生費	96億7,796万円	-13.8
衛生費	30億602万円	-54.9
労働費	3,632万円	-56.4
農林水産業費	25億6,608万円	9.8
商工費	9億4,102万円	1.5
土木費	34億3,724万円	3.8
消防費	12億8,373万円	-32.8
教育費	40億2,622万円	-8.3
災害復旧費	24億3,912万円	126.4
公債費	50億6,848万円	-7.5
特別会計	160億3,721万円	-
合計	527億5,625万円	-

※金額はすべて1万円未満切り捨てのため、合計額等は一致しません。

※特別会計は、特定の事業を行うために一般会計とは別に処理する会計で、国民健康保険（事業勘定・直診勘定）、介護保険（保険事業勘定・サービス事業勘定）、後期高齢者医療、訪問看護ステーション、地方卸売市場、駐車場、看護専門学校があります。農業共済、水道事業、下水道事業会計は上記の金額には計上していません。

決算の詳細な金額や財政指標などは、広報たんば10月号に掲載されていますのでご覧ください。

議会の
視点

新年度予算の編成にむけて

決算特別委員会からの意見

これから実施される平成 29 年度の予算編成に生かしていただくため、決算特別委員会では出された市に対する意見をとりまとめ、議会で報告しました。主なものは次のとおりです。

歳入見込みを的確にとらえた事業執行を

予算編成に当たっては歳入見込みを的確に捉え、変更が生じたときは適切な時期に補正するなど、歳入額が施策に有効に活用できるよう努められたい。

CⅠ戦略の市民への浸透策の再検討を

CⅠ戦略事業は、市の存在価値を高めるためにも大切なものであり、だれもが自負できるものでなければならぬ。「丹（まごころ）の里」をいかに市民に浸透させていくかがCⅠ戦略の根幹であるが、事業の進捗・浸透度合いや市の本気度が見えず、市民にあまり浸透していないのが現状である。再度検討されたい。

「電車×デマンド」など新たな試みを

福知山線複線化対策事業について、利用促進に対する取組みの具体的な成果が見えてこない。イベント等の単発的な事業に負担金を支出するだけでなく、デマンドタクシーと連携するなど、福知山線を常時利用してもらうための取組みを検討されたい。



免許証の自主返納後の移動手段確保を

高齢者運転免許自主返納については、返納後の移動手段の確保が重要となる。今後、高齢化社会が進む中で、より安全な交通安全環境を整備するため、総合的な公共交通政策を計画し、循環型バスの運行等早急に施策の具体化を進められたい。

ごみ収集運搬業務の委託など見直しを

ごみ収集運搬業務委託料について、直営方式の青垣地域と民間委託の他地域を比べると、民間委託の方がトンあたりの収集経費が約 1 万 3 千円安価である。早急に業務のあり方について検討するとともに、職員配置の見直しを図られたい。



土木費等の不用額

豪雨災害からの復旧を優先した結果であるが、土木費等に相当の不用額が生じている。事業を適正に実施できる人員の確保や、繰越を行い継続して事業を実施できるよう努められたい。

消防団新入団員確保の方策を

消防団員の確保については、何が問題かを分析し、長期的な視点で問題解決を図る必要がある。消防団を誇りに思うような地域愛護の精神の醸成を図るとともに、自治会組織が主体となり新入団員確保の方策を検討されたい。



地域おこし協力隊の活動等に関する附帯意見が添えられました

地域おこし協力隊は、地域の課題解決及び活性化を図ることを目的に、丹波市が都市部の意欲ある人材を受け入れ、現在、各方面で活躍いただいているところである。

決 算特別委員会での審査において、市の補助金を支出した簡易土留工における地域おこし協力隊の関わり方があいまいであり、かつ、新・省エネルギー普及事業の労務費支出に際しても疑義が生じたため、当局に対して事実確認を行った。

審 査の中で、地域活性化の担い手として受け入れている地域おこし協力隊員が、任期中に辞められたり、活動先で十分に活躍できていない状況であることが判明した。

地 域おこし協力隊の活動を通じて地域の課題解決及び活性化を図っていくことを目的に公金を支出し、事業を実施している限りは、市としてこの問題を解明し、効果ある事業となるよう最大限の努力をされたい。

ま た、審査の中で新割り機のリース料を今後地域おこし協力隊員の研修費用として支出する旨の発言があったが、新割り機の購入を含め使用目的を十分検証したうえで、執行されたい。

問 地方交付税が大幅に減額となっている理由は。

答 主に、地方消費税交付金が増加したことと、地方交付税の算定の元となる基準財政収入額が増加したことによる減額です。さらに、平成 27 年度から開始した合併特例措置の逡減措置により、縮減率 10% で約 2 億 4,000 万円の減額がなされ、また特別交付税措置においては、平成 26 年度に災害関連の特別措置により大幅に増加していたものが約 5 億円減額となったものです。

P2 でも解説

議会の
視点決算特別委員会での
Q & A

問 新エネルギー関連の地域おこし協力隊員の退職が続いているようですが、この状況の改善は。

答 隊員には単なる林業への従事ではなく、木の駅の仕組みを活用し、地域内資源の循環や、林業再生、産業や雇用再生という願いをしており、課題の難易度が非常に高いというのが原因と考えます。現実と理想のギャップが大きく、活動意欲が失われていったと分析しており、定期的な会議や、相談業務を実施し生活面での支援も行います。



災害からの復興事業や小学校・こども園整備などが行われました



(準)香良谷川(氷上町香良)
写真左は被災後の様子
河川災害復旧事業に
9 億 693 万円



認定こども園(かすが花の子園、かすが森の子園)整備に 3 億 2,773 万円



平成 29 年 4 月開校の青垣小
学校の建設に 4 億 4,498 万円

32 億円の黒字決算。
その要因と事業費への充当は？

P3 に歳入歳出を掲載

問 平成 27 年度決算で、合併以来最大となる 32 億円余りの黒字決算となっていますが、その要因は？

答 災害復旧事業費の不足で事業が遅れることがないよう、予算段階で十分な予算計上をし、決算の段階で 7.6 億円の不用額が生じました。また災害ごみ対策事業で約 1.6 億円、市税で 1.6 億円、譲与税・交付金等で 1.4 億円、特別交付税 5 億円といった予算計上時点よりも見込みを超えた収入の増加が、黒字を押し上げる要因となりました。

問 こうして大きな黒字が計上されるよりも、もっと年度内に市民サービスの向上に向けた事業費が充てられるべきではないですか。

答 黒字の主な要因となった災害関連の予算を充実させてきたことについて、市民サービスが不足しないための対応結果であったと考えています。また通常の一般施策につきましても、今後活用する地域振興基金への拡充も行い、さまざまな経済対策や福祉関係への拡充も含めて、措置はしてきていると考えております。

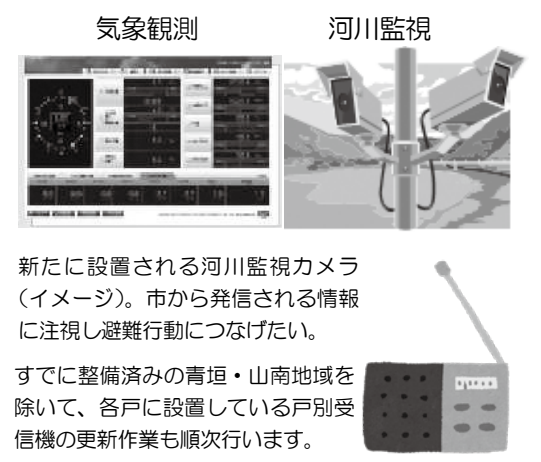
平成 27 年度の
主な事業

1 [契約の締結] 丹波市防災行政無線デジタル化等整備工事 防災行政無線設備のデジタル化に合わせて 市内の気象観測情報等を公開します

防災行政無線設備のデジタル化（親局・中継局・屋外スピーカー等）に合わせて、市内に気象観測装置や河川監視カメラを設置し、その情報を市のホームページから発信するもので、市民のみなさんの避難行動などに役立てていきます。 **〔賛成全員により可決〕**
受注業者：NEC ネットエスアイ株式会社神戸支店
完成予定：平成 32 年 1 月 31 日
契約金額：20 億 7,360 万円

問 気象観測装置や河川監視カメラはどこに設置されるのですか。
答 設置箇所は、現在関係部署等と調整を行って

いるところです。国や県がすでに設置しているものも含め、気象観測装置を 32 箇所、河川監視カメラを 14 箇所に設置します。



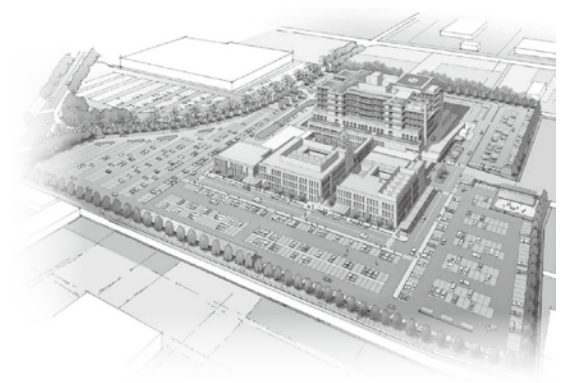
新たに設置される河川監視カメラ（イメージ）。市から発信される情報に注視し避難行動につなげたい。

すでに整備済みの青垣・山南地域を除いて、各戸に設置している戸別受信機の更新作業も順次行います。

3 丹波市地域医療総合支援センター（仮称）及び丹波市立看護専門学校建設工事に関する協定の締結 新病院の市関連施設の建設工事に関する協定を兵庫県と結びます

県が建設する新病院と同じ敷地内に、丹波市が丹波市地域医療総合支援センター（仮称）と市立看護専門学校を整備することから、工事日程の調整や周辺の安全対策、施設間の接続等を総合的に考慮する必要があるため、兵庫県が一体的に建設工事を行う旨の協定を結ぶものです。 **〔賛成全員により可決〕**

問 共用部分の用地買収、費用はどうなっていますか。
答 用地買収は協定に含まれていません。工事の最終年度に県と市の用地の線引きを行い、それに基づき、県から購入することとなっています。



丹波市地域医療総合支援センター（仮称）等の完成予想図

9月定例会

第 88 回 丹波市議会定例会を、9 月 1 日から 29 日まで 29 日間の会期で開催しました。このページでは、定例会での質疑のうち主な 4 議案についてご紹介します。すべての審議結果については、9 ページに掲載していますのでご覧ください。

4 市立しろやま児童館の廃止 認定こども園の整備に伴い児童館としての利用を廃止します

生郷地区の認定こども園整備に伴い、建設に必要な土地を確保するため、しろやま児童館の児童館としての利用を終了するものです。同館の利用者は、今後はこうがやま児童館や子育て学習センターなどを利用するとともに、認定こども園新設後はこども園での子育て支援事業や出前児童館事業を利用することとなります。 **〔賛成多数により可決〕**

問 昨年度実績で、延べ 2,448 人の年間利用者は、今後どうなりますか。
答 子育て学習センター、認定こども園は、市内全域に配置していますので、そこでの子育て支援事業や、

出前児童館事業の充実等により、児童館の役割は補っていきけるものと考えています。児童館機能は非常に重要だと思っていますので、今後根付いていくように運営していきたいと考えています。



しろやま児童館を視察する総務常任委員会委員（9月13日）

2 佐治・芦田・神楽・遠阪小学校の廃止 青垣地域の小学校統合に伴い4つの小学校が廃止になります

平成 29 年 4 月 1 日の青垣小学校の開校に伴い、佐治小学校、芦田小学校、神楽小学校、遠阪小学校の 4 つの小学校を廃止するものです。廃校活用については地域住民からも大きな関心が寄せられており、今後市内でも増加が予想される廃校利活用のモデルとなるよりよい活用が望まれます。 **〔賛成全員により可決〕**

問 跡地利用の方向性が決まるまでの間はどのように管理されますか。
答 方針決定までの管理は、当面教育部が所管をします。体育館やグラウンド等の一時利用等については、地域コミュニティを育む場であったこともあり、最大限地域のご意向に沿った検討について協議して進めていきたいと考えています。



3月末で廃校となる遠阪小学校

■ 全員賛成で可決した議案

平成 27 年度決算の認定
国民健康保険特別会計直診勘定
介護保険特別会計サービス事業勘定
訪問看護ステーション特別会計
地方卸売市場特別会計
駐車場特別会計
看護専門学校特別会計
農業共済特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
平成 28 年度補正予算 → P 8 に掲載
一般会計（7 億 4,125 万円増額）
国民健康保険特別会計事業勘定（4,829 万円増額）
国民健康保険特別会計直診勘定（470 万円減額）
介護保険特別会計保険事業勘定（1 億 6,188 万円増額）
介護保険特別会計サービス事業勘定（374 万円増額）
後期高齢者医療特別会計（130 万円増額）
訪問看護ステーション特別会計（213 万円増額）
看護専門学校特別会計（1,350 万円増額）
地方卸売市場特別会計（87 万円増額）
駐車場特別会計（150 万円増額）
農業共済特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
請願 → P15 に掲載
水道施設耐震化の推進に対する支援の充実・強化等を国に求める意見書提出の請願
兵庫県に「犬・猫の殺処分ゼロ」の宣言と猫の不妊手術一部助成制度創設を求める請願
意見書
水道施設の耐震化に対する支援の充実・強化等を求める意見書提出の請願
兵庫県に「犬・猫の殺処分ゼロ」の宣言と猫の不妊手術一部助成制度創設の早期実現を求める意見書
人事案件
固定資産評価審査委員会委員の選任（3 件）
人権擁護委員の候補者の推薦



議案の審議結果



■ 賛否が分かれた議案と審議結果

件 名		結果	賛 成	反 対	垣 内 廣 明	坂 谷 高 義	木 戸 せ つ み	岸 田 昇	平 井 孝 彦	前 川 豊 市	西 脇 秀 隆	西 本 嘉 宏	田 坂 幸 恵	藤 原 悟	足 立 克 己	太 田 一 誠	太 田 喜 一 郎	山 本 忠 利	土 田 信 憲	横 田 親 司	荻 野 拓 司	林 時 彦	臼 井 八 洲 郎	奥 村 正 行		
平成 27 年度 決算の認定	一般会計 → P 2～5 に掲載	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
	国民健康保険特別会計事業勘定	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
	介護保険特別会計保険事業勘定	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
	後期高齢者医療特別会計	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
条例の制定	一般職の任期付職員の採用等に関する 条例…一定期間での終了が見込まれ、高度 な専門的知識を要する業務にあたる常勤職 員を採用するもの（5年以内）。	付託先の総務常任委員会での賛否									●	●			○				○			○				
		原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
条例の改正	市立児童館条例…しろやま児童館の廃 止に伴うもの	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議 案	市立しろやま児童館の廃止 → P7 に掲載（特別多数議決）	付託先の総務常任委員会での賛否									○	●			○				○			○				
		原案可決	15	5	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
	横田議員の委員会欠席について本会議 での謝罪を求める件	否 決	4	14	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	-	●	●	●	○	-	
請 願	臨時国会で TPP 協定を批准しないこと を求める請願	不 採 択	9	10	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	-	

※○は賛成、●は反対、棄は棄権。 ※賛成・反対討論については、討論を行った議員の欄を網かけしています。
※議長（奥村正行）は議事進行を行うため特別多数議決を除き採決には加わりませんが、賛否同数の場合のみ「議長裁決」として表示します。
※付託先の委員会での採決と異なる場合は、委員会での採決結果も掲載しています。
※特別多数議決 重要な公の施設の廃止など、特に重要な議案については過半数より多くの賛成を必要とし、議長も採決に加わります。

平成 28 年度一般会計・特別会計補正予算

デマンド型乗合タクシー 5 年間の検証などに 500 万円

一般会計と 12 の特別会計の補正予算について補正予算特別委員会（太田喜一郎委員長）を開催し、議長を除く議員全員で審査しました。〔賛成全員により可決〕

■一般会計補正予算 7 億 4,125 万円追加



繰越金の使途は？

答 財政調整基金から取崩す予定の 25 億円の内 20 億円と、減債基金から取崩す 5 億円を減額します。また、地域振興基金への 5 億円の積み立てに充当します。

問 平成 27 年度の繰越金約 32 億円は、補正予算でどのように使われるのですか。

企業誘致促進事業の内容は？

答 市内で新設される企業が 1 社、増設される企業が 2 社あり、それらの企業への補助金分です。新設・増設により雇用が 14 人増えます。

問 企業誘致促進事業で補正が 8,800 万円計上されていますが、中身は何ですか。



地域ぐるみで中小企業・小規模企業の振興を！
～「政策立案能力」の向上に向けて～

議会提案

「中小企業・小規模企業振興基本条例」を
全会一致で可決しました！

これまで特別委員会で調査してきました同条例について、丹波市議会初の議会提案による市の施策に関する条例として、定例会最終日に提案され、可決されました。

この条例は、中小企業・小規模企業の位置づけを明確にして市としての方向性を示すもので、市民の理解と協力を得て、地域ぐるみで中小企業・小規模企業を支援する「公の宣言」です。

条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行され、「丹波力を活かした創意ある元気なまち」の実現をめざして中小企業・小規模企業振興策の拡充が行われます。

議会も、市の事務執行の監視や評価、政策提言に努めます。

パブリックコメントでの意見ありがとうございました

7 月 15 日から約 1 か月間、丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例（案）に関するパブリックコメントとしてみなさまからのご意見を募集したところ、7 件の貴重なご意見が寄せられました。

中小企業・小規模企業振興基本条例に関する調査特別委員会（太田喜一郎委員長）においてご意見の取扱いについて協議した結果、既に盛り込み済みのもの 1 件、今後の検討や実施の参考とするもの 1 件、対応が困難なもの 3 件、その他 2 件となりました。詳しいご意見は、市議会ホームページに掲載しています。

ここが聞きたい！一般質問

みなさんの生活にかかわることについて、16人の議員が一般質問を行いました。あなたの生活にかかわる質問や気になる質問はありますか？

各議員が決める

質問内容は、定例会の議案とは関係なく、議員個人が市政全般の疑問点について自由に決め、市の見解を求めます。

制限時間は60分

議員一人あたりの制限時間は60分です。一問一答方式で行い、答弁を市長や各部長に求めます。

市議会ホームページに質問項目を掲載

掲載しきれなかった質問事項は、市議会のホームページに掲載しています。

市のホームページから、一般質問の様子をライブ中継で見ることができます。

丹波市議会

議会インターネット中継



男女共同参画社会実現の施策は
市民の自主的な参画活動に対して補助金を交付しています

平井孝彦議員

問 改正育児・介護休業法が施行されます。公的機関として、丹波市役所が民間企業に対して先例を示すべきと考えます。改正に伴う育児・介護休業取得の促進や、介護離職者を無くす施策や民間企業に対しての取組みは、どうしているのか。

答 企業に対して積極的な取組みはできていません。今後は、民間企業とのネットワークを構築し、制度活用へのサポートを周知します。

問 改正男女雇用機会均等法に義務付けされたハラスメント防止対策、働く女性のワーク・ライフ・バランスなどの課題解決で、さらに

丹波市第3次男女共同参画計画策定委員会が開催されています



丹波市第3次男女共同参画計画策定委員会が開催されています

丹波市の男女共同参画社会づくりが進むと考えます。

答 自治会等の活動に対し「男女共同参画推進事業補助金」を交付しています。ハラスメント防止については国の指針に基づき事業主や労働者への周知、啓発、相談体制の整備に係る説明会や相談会の開催を検討しています。



今後の介護保険のサービス変更は
新制度の実施で要支援のサービス低下を招かないようにします

西脇秀隆議員



介護サービス変更

問 来年4月から要支援1・2の方の訪問介護・通所介護が市の総合事業に移るが、サービス低下や利用者の負担増にならないか。

答 要支援の方の訪問・通所介護の一律サービスから市の総合事業の中で多様なサービスに変更になります。サービス低下や負担増にならないように努力します。

問 青垣新水源問題で市と地域が調印に至ったが、地域住民の理解・了承は得られたのか。

答 すべての自治会が賛成されているのではないことは認識しています。すべての住民の方に納得していただくことが理想ですが、現実的には困難なところがあります。

問 地域づくり支援者（職員）の取り組みとは。

答 各自治協議会に2人から3人、計65人の市職員が支援者として活動しており、自治協議会などの会合やイベントなどにボランティアとして参加しています。



1975年に竣工した山南中学校



中学校統合協議再開と建設時期は
2018年度の統合協議再開を目途にしています

木戸せつみ議員

増えたか。

答 3企業で14人増えます。

問 病人が県立病院等へ通院できる交通を。

答 デマンドタクシーのあり方の検討やバスの路線変更を協議します。

問 雇用促進法人の現状はどうか。

答 雇用促進住宅売却の開札を10月12日にされます。転居を迫られる61戸に対し、市営住宅の空き室と住まいるバンク登録物件は200戸です。登録物件の改修には上限50万円の補助があります。

問 若者の働く場は



加古川流域の内水対策は
減災に向けて浸水被害の軽減に尽くします

垣内廣明議員

問 山南地域の内水対策においては27年度は現地調査を、28年度で詳細な確認を進め最適な対策案の抽出ができたと思うが対策案は、事業スケジュールを立て順次浸水被害の軽減に向けて着手していきます。

答 県河川の管理道路に舗装等を行い生活の不便を解消するには、まず市道

問 県河川の管理道路に舗装等を行い生活の不便を解消するには、まず市道



未舗装の生活道路

認定しなければ不可能と思うが市の考えは。

答 河川管理者である県土木の許可を得て、市道でない路線において、生活道路としての新たな視点で舗装整備について検討します。

問 土砂流出対策等を行うっていくには起終点を明確にする必要があるが、調査は26年度で完了と聞いている。現地に表柱等が設置され整理がされているのか。

答 土砂流出対策事業を進めるにあたり上流端に土砂止め等の構造物を設置する上で、上流端を確定させる必要がありますので早急に決定してまいります。



公共工事のダンピング防止対策は
コンサル業務等も最低制限価格制度を取り入れ防止を図っています

太田喜一郎議員

問 公共工事に関する国の運用指針に対する対応は。

答 予定価格は、業者見積による実勢価格を採用するなど適切な設定に努め、歩切りの端数切り下げは本年4月から取りやめ設計書と同額の予定価格を決定しています。予定価格は事後公表が原則であるため、公表時期に関しては今後の課題と認識しています。

問 最近5カ年の落札率の推移を調査した。土木・舗装・建築は85%から98%で推移している。一方機械設置工事や電気工事は60%台で推移、時には30%台も見受けられる。最低制限価格の設定がな

災害復興が進む市島町前山地区



災害復興が進む市島町前山地区



足立克己議員

小学校廃校施設の利活用について

答 地域と連携し市の役割を果たしていきます

問 各部署で公共施設としての利活用の話はされたのか。

答 施設を有効活用できる施策を見いだせていないのが現状です。

問 廃校の利活用については市当局が主体性をもって推進していくべきでは。

答 利活用は一部の地域ではなく市全体の課題としてとらえ、参画、協議



有効な利活用が望まれる
廃校予定の芦田小学校

調整等の場づくりなど市の役割を果たしていきます。

問 市への要望に対する対応は。

答 総務課で内容を確認後、担当部署で対応を検討し文書で回答しています。

問 森林整備の方向性を協議する場としての組織は。

答 森林組合、木材林産協同組合、森研研究所の委員等で森林林業振興協議会を組織しています。

問 公有林を増やす計画はないか。

答 公有林は市の森林面積の3%ですが、増やす計画は現実的ではないと考えています。

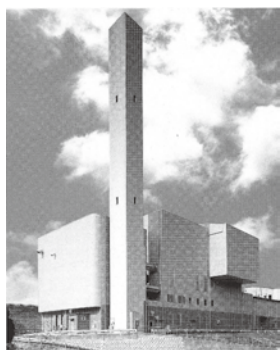


林 時彦議員

辻市長在任中に決断するべきだ

答 篠山市清掃センターの問題は強い決意で取り組みます

問 ゴミ処理における丹波市と篠山市との覚書は遵守していく必要があることは言うまでもない。しかし両市民が納得できる運営をすることも行政の役目である。昨年度分の担金実績では、丹波市山南町のゴミ処分費はトン当たり、約7万8千円である。篠山市はトン当たり3万7千円で、2倍以上になっている。数年前から運営費の見直しを申し入れているが、協議に入れないなら、自治法に則り、協議会を離脱するべく、辻市長の明確な立場・意志を示すべきだ。



篠山市清掃センター

答 丹波市としては、焼却炉の縮小案や不均衡な運営費の見直しを申し入れています。どちらにも受け入れられないなら、自治法の規定により、協議会を脱退する意向であると伝えております。篠山市からは「しばらく時間をいただき、意思決定をする。」と聞いています。私自身限られた時間の中で、強い決意を持って全力で取り組みます。



太田一誠議員

子育てESD環境事業モデル化は

答 地域と協議を進め丹波市固有のふるさと学習の場

問 子育てESD環境教育を過疎化モデル事業に。

答 市内で唯一、環境省の「生物多様性保全上重要な里地里山」に選定された「遠阪楽校」100年先の人づくり」を高く評価し、ふるさと教育に大いに参考にします。丹波市固有の自然環境体験が子どもの育成上大変重要ですので、本年度は青垣地域で取り組み、将来は遠阪地区をモデルとして調査・研究します。

問 廃校利活用の管理対策室設置を。利活用の検討体制について、来年度に向けて担当者の配置等を今後検討していきます。



持続可能な未来や社会づくりのために行動できる人の育成を目的としたESD環境教育

問 へき地の通学の公共交通状況は。

答 一定の整備はできていると考えますが、一層の利便性の向上を図るため、市内公共交通の調査・解析を行います。

問 人口減少と高齢化する自治力は。ふるさと教育を通して地縁型・テーマ型等の支援策が課題です。

答 人口減少と高齢化する自治力は。ふるさと教育を通して地縁型・テーマ型等の支援策が課題です。



西本嘉宏議員

合併の検証を行い、必要な改善を

答 総合計画の進捗管理や施策評価等により対応していきます

問 合併15年後に、地方交付税が、30数億円減収になると強調し、職員や施策の削減を進めサービス低下と負担を強化された。今回、12億円程度の減収に緩和されることに。検証と改善を行うべき。

答 総合計画の進捗管理や施策評価等により柔軟に対応します。30年度に県との共同運営になる国民健康保険は、保険料の引上げにならないように、市の繰り入れを行う用意はあるか。

問 県で保険料の激変緩和措置が検討されています。市もその結果を見て対応策を考えます。



支所の風景

問 「非核平和都市宣言」を早急に行うべきだ。

答 核兵器廃絶の強い思いは持っています。市として大きな課題であり、宣言の意思はあります。遠距離の投票所について他市で行なっているバスやタクシーの借上げは、移動手段の導入についてはさらなる研究が必要です。

問 移動手段の導入についてはさらなる研究が必要です。

答 移動手段の導入についてはさらなる研究が必要です。



藤原 悟議員

介護予防総合事業の市民への周知

答 個別訪問等での内容説明や広報等による周知を行います

問 提供されるサービスにおいてボランティアが関わるサービス内容・利用料は。

答 訪問型では家事援助を行う「くらし応援隊」を有償ボランティア（1時間600円）で、通所型では、いきいき100歳体操のボランティアサポーターにポイント制を研究します。

問 丹波ファンを増やす「ふるさと住民票」制度導入の考えは。

答 多様な背景を持つ人々と柔軟な関係を築き、自分のふるさとという思いを持って協力してくれる人を増やすことが効果的



全国発信されている丹波電のさらなる活用を

問 提案のような取り組みをさらに充実していきます。

答 丹波電の化石発見から10年、さらなる活用と恐竜を活かしたまちづくりを進めるため、発掘や恐竜博物館等の県への要望や市の体制強化は。



田坂幸恵議員

丹波市男女共同参画社会条例を

答 第3次丹波市男女共同参画計画等策定委員会で協議します

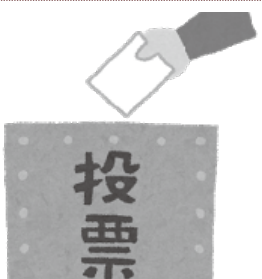
問 男女共同参画社会条例の制定は。男女共同参画社会実現を促進する上で非常に意義のあるものと認識しています。これまでの取り組みの成果と課題の検証や、男女共同参画社会の実現に向けた更なる市民意識の醸成も必要ですので協議します。

問 投票率アップについて、

①「期日前投票の時間延長」を問う。
②小中学校の政治選挙教育を問う。
③高齢者対策で島根県は、全国初のワゴン車による移動期日前投票所を設置したが丹波市の考えは。

答 ①臨時の期日前投票所の開設

答 ①臨時の期日前投票所の開設



投票率アップを



丹波市版半農半公職員の将来像は
答 本年度採用者の活動期間が1年経過した時点で検討します

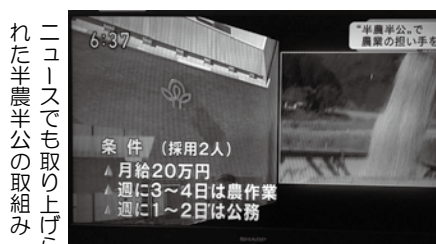
問 丹（まごころ）の里創生総合戦略の基本目標の「魅力的な仕事を創造する」という中で、ユーザー者による新規就農や多様な農業のあり方への総合的な支援策で、「半農半公」事業に新規施策として取り組まれているが、将来どの程度の半農半公職員をお考えか。

答 現在、年齢・性別を問わず2名を募集しています。将来については、本年度採用予定者の活動期間が1年経過した時点で検討します。

問 グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は、日本の将来にとって極めて

重要であるが、丹波市の児童・生徒の英語力と今後の対応は。

答 コミュニケーションへの関心意欲、外国語表現の能力を含むすべての項目で全国平均を上回り、確実に力をつけています。今後は、小学校における英語の教科化への対応、中学における英語教育の一層の強化を図ってまいります。



半農半公で農家の抱い手も
 条件（採用2人）
 ・月給20万円
 ・週に3～4日は農作業
 ・週に1～2日は公務
 ニュースでも取り上げられた半農半公の取組み

坂谷高義議員



丹波布伝承館看板文字が消える
答 看板は至急に対応してまいります

問 丹波布は無形文化財です。無形文化財は、それを織る技術者がいてこそ保存と伝承ができるのではないですか。

答 無形文化財は技術があつてこそ伝承ができるもので、技術者と共に熱心な地元有志の協力に対し、市としても支援してまいります。

問 教室にクーラーを



文字が消えた「丹波布伝承館」の看板

機能を含め、電気を熱源とした空調設備を導入しています。学校間格差をなくすために第4次学校施設整備計画で検討を進めていきます。

問 子どもたちのために、市長判断で設置できませんか。

答 教育委員会が必要として要求されれば、市長としても検討します。

前川豊市議員



水道事業の不本意な推進を問う
答 初期の対応が信頼を失墜したことは否めません

問 ここまで東芦田新水源の問題が長引いた理由について如何考えるか。

答 行政への信頼を失ったままでの事業推進となったことで、青垣地域及び幸世地区において運用案に対する理解や確認書への調印までに時間を要しましたが、事業を進めていく上で市民の皆様への説明は必要であったと考えております。

問 東芦田新水源に関する問題で解決への道筋が立ったことにに対し、如何お考えか。

答 安全で安価な上水を安定的に供給していく観点から、真摯に議論いただき将来にわたる長い目

で水道事業を考えていただきましたことに感謝申し上げます。

問 東芦田新水源の問題は、解決でなくむしろこれからが始まりであると思うが、如何お考えか。

答 今後も安全な水道水を安定的に供給することともに、広報等により情報提供を行い、水道事業に理解を深めていただくよう努めます。



西芦田浄水場

白井八洲郎議員



起業支援への対応は
答 支援事業の拡充を図ります

荻野拓司議員

問 丹波市への定住促進対策は、人口対策や活性化の観点からの市の施策である。移住を検討される多くが、農業も含めて「起業」という思いがある中で市は「起業」相談に応じる環境をどのように図る考えなのか。

答 丹波市商工会内に「丹波市チャレンジカフェ」を設置し、総合的な助言指導を行っています。今後、交流の場である座談会も定期的に開催するなど支援事業の拡充を図ります。

問 学校の統廃合による小中学校の廃校問題については、今後は青垣地域以外でも生じる可能性がある。廃校になれば



丹波での暮らしと仕事の相談
 (たんば暮らし&就職フェアで)

過疎化の進行に一層拍車がかかり、地域コミュニティの著しい低下を懸念する。廃校利活用の市の考え方はどうか。

答 まちづくりの視点から、市長部局に担当者を配置することについて、現在、検討を進めています。また、全国の好事例の収集および研究を進めていきたいと思ひます。



丹波市行政・議会12年間の総括は
答 初代市長として3期12年間市政の舵取りし市の発展のため礎づくり

山本忠利議員

問 市長と私は、新市長・初代議長・議員をそれぞれ務めるなか、合併のスケールメリットをどのように生かされましたか。

答 市議会におかれましては、合併したこともありましたが、新市としての基礎設備は一応できたと思ひますが、市長の想いはどうか。



認定こども園かすが森の子園運動会

激しい議論を交わしたこともありましたが、新市としての基礎設備は一応できたと思ひますが、市長の想いはどうか。

答 市議会におかれましては、合併したこともありましたが、新市としての基礎設備は一応できたと思ひますが、市長の想いはどうか。

請願書

請願には紹介議員が必要です。請願・陳情の出し方はこちら↓



水道施設耐震化の推進に対する支援の充実・強化等を国に求める意見書提出の請願

請願者：阪神・淡路大震災20年事業水道災害シンポジウム実行委員会委員長 石井孝一様
 紹介議員：平井孝彦

【請願の要旨】 水道事業者は、厳しい経営環境の中、自ら経営改善に努めながら財源を確保し、水道施設の耐震化等に取り組んでいます。また、阪神淡路大震災をはじめとする大震災からの復旧・復興では、地方自治体間等で相互応援体制の力が発揮されました。それらを踏まえ、耐震化への支援の充実などを国に求めるとともに、大震災時の支援体制や水道事業者間の広域連携の強化について、国や関係機関などにおいて早期に必要な措置を検討し講じるよう市から意見書を提出することについて請願されたものです。【賛成全員により可決】



兵庫県に「犬・猫の殺処分ゼロ」の宣言と猫の不妊手術一部助成制度創設を求める請願

請願者：丹波市から「犬・猫殺処分ゼロ」を目指す会 One for Mee @丹波 代表 足立真紀様
 紹介議員：前川豊市、藤原 悟

【請願の要旨】 兵庫県では、不妊手術をしないまま外飼いされている猫が非常に多く、子猫を遺棄したり動物愛護センターに持ち込んだりする人が後を絶たず、平成24～25年度の大・猫の殺処分件数は全国トップです。また、丹波市からも131匹の猫が平成26年度には持ち込まれています。市内でもボランティアで保護・譲渡活動等を行っています。数が多く大変苦慮しています。猫の不妊手術を施し子猫の繁殖を制限するとともに、飼い主の人たちへの適正飼養の意識改革が早急に求められている状況のため、請願されたものです。【賛成全員により可決】

従来の予算重視の行政運営から、結果や成果を重視する事業展開が求められており、そのことを客観的に示すための作業として市では「行政評価」が導入されています。

議会では、丹波市総合計画で示された政策の実現に向けて事務事業が効率的に実施されているかを外部評価するため、各常任委員会を対象事業を選定して議論を重ね、提言書にまとめました。

一の結果は、今後の議会での政策立案に活用するとともに、平成29年度予算に反映させるため、「平成27年度事務事業に対する提言書」として、9月30日、市長へ提出しました。その内容をお伝えします。

施策評価

1 学校教育

学校・家庭・地域が一体となり、ふるさとに愛着を持った子どもを育てよう

1 「確かな学力」の確立は義務教育において最も重要な課題であり、理解が不十分な児童・生徒には個別指導で「分からない」を減らすなど、学力の底上げが必要である。

そのためには、教員が児童・生徒一人一人と向き合う時間を確保できるよう、教員の事務負担の軽減に向けた業務改善に努められたい。

2 地域の教育的資源を活用した「ふるさと学」は、ふるさと意識の醸成に大変有意義な事業である。しかし、親世代など地域住民でさえ知らない歴史等も多いことから、地域と共に学ぶ機会を設定することで一層有意義な取り組みが図れるのではないかと。ただし、「生きる力」育成事業に大きなウェイトがかかるようになってきており細分化が必要」との記述もあるため、取組内容の見直しや適切な人員配置・人員確保に努められたい。

事務事業評価

1 地域づくり事業

1 住民自治の担い手として、各校区に自治会と自治協議会が存在する中で、地域課題解決の主体となる自治協議会と市との関係が曖昧である。また、自治会長会と自治協議会との関係も地域によって様々であり、地域づくり事業推進の核となる自治協議会の位置付けがはっきりしない状態にある。自治基本条例第12条第8項では、「自治協議会に関する必要な事項は、別

に条例で定めます。」とあるが、現在自治協議会に関する条例は制定されていない。市や自治会と自治協議会との関係を明確にするためにも、条例を制定するべきではないか。

2 地域づくり事業の取組内容は、自治協議会の成熟度や地域における意識、自治会との関係などにより様々であるが、どの自治協議会も地域課題の解決を目標に事業に取り組まれている。しかし、現在の成果指標の「良い影響を与えている」では、地域課題の解決にどのような影響を与えているのか、また、どれくらい進んでいるのかが明確ではない。地域課題の解決に向けた取り組みがより一層推進されるよう、事業の成果に関するアンケートなどを実施し、その分析結果から判断される「地域課題解決の進捗度」を成果の指標とすべきではないか。

2 障害者自立支援事業

1 作業内容の変更により平均工賃が減少しているが、障がいのある人が主体的に暮らすためには、工賃の安定化と更なる引き上げが必要である。県と市、事業者などで「最低工賃保障」を制度化するなど、工賃の安定化と向上に資する新たな仕組みを検討されたい。

2 福祉就労から一般就労への移行を進めるため、就労継続支援事業へ

所、就労移行支援事業所の立ち上げや運営に関して行政の支援と規制の緩和を図るとともに「ちやれんじスペース」等就労支援の場の拡充を図られたい。

3 障害者差別解消法や手話言語条例の施行により、障がいのある方が暮らしやすい生活環境を整備する必要がある。事務事業評価において改革の基本方向に掲げる改革を積極的に進めるとともに行政窓口への手話通訳者の配置を拡充されたい。

3 災害対策事業

1 自主防災組織の編成率が目標達成にはほど遠い状況である。組織化の課題解消、防災意識の高揚を図るため、積極的に出前講座を行うべきである。

2 防災月間や市内一斉の防災訓練の日を定めて、訓練実施を呼びかけられたい。また、家庭から防災を考えるため家族の日を定められたい。

3 防災士・防災リーダーの養成について、補助制度の周知、必要性の啓発等を図るとともに、女性のリーダー養成についても積極的に取り組まれたい。

4 消防団幹部経験者等に、防災に関する非常勤特別職として活躍いただく仕組みを検討されたい。

4 U・イターン推進事業

1 相談件数については年々増加しているが、転入された人数とに大きな開きがある。相談者が転入に繋がらなかった理由の把握に努め、今後の事業を推進されたい。また、効果的な事業を推進できるよう転入・転出についての理由を把握するよう定期的に調査を行われたい。

2 地域活性化のためにも、各セクションとの連携を密にし事業を推進されたい。

5 有害鳥獣対策事業

1 有害鳥獣の範囲を拡大し、シカ以外の有害鳥獣捕獲頭数も指標として挙げるよう検討されたい。

6 観光振興事業

1 年間観光入込客数は、指標として実績が上がっているが経済効果については記載がなされていない。費用対効果を明らかにするためにも丹波市を訪れた方がもたらした経済効果を把握すべきである。

2 丹波市に観光で訪れた方が、何を目的として来丹されたか調査すべきである。そして、その上位にあたる来丹目的を観光振興の目玉事業として推進していくべきである。

市の施策について評価し市に提言しました 市議会からの提言

*委員会行政視察報告

岐阜県可児市・福岡県久留米市などで

産業建設常任委員会

福岡県久留米市
佐賀県太良町
8月8日～9日

多良岳 200年の森
事業と内水対策

太良町では、森林組合が中心となって森林施策を行ない、林業の活性化に取り組まれています。材価が低い中で40年程度が伐採適期とされていますが、長期的な視点を持って整備する必要があります。

久留米市では、河川課と下水道課が連携し、浸水被害を軽減しています。丹波市においても補助事業を検討し、また、貯留施設をつくって浸水被害を軽減する計画がありますが、河道の拡幅、バイパス等についても検討する必要があります。



久留米市内の内外水対策を現地視察する委員



可児市議会で議会改革の取組みについて学ぶ

議会運営委員会

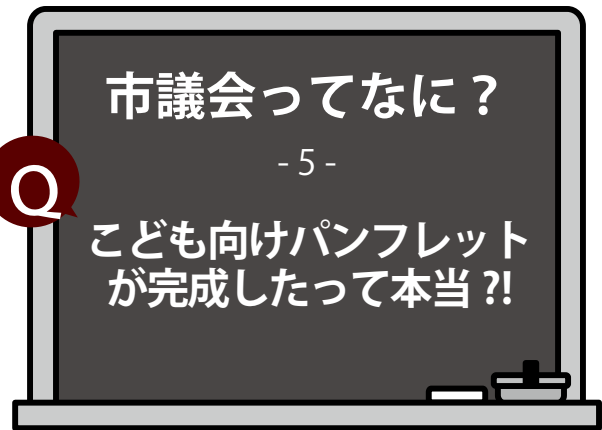
岐阜県高山市
可児市
7月11日～12日

議会改革の
先進地に学ぶ

市民に開かれた議会活動が求められる中で、両議会とも、全国でも先進的な取組みが実践されています。

丹波市議会としても、特に「政策提言を積極的に行う議会への改革」、「次代を担う若い世代への取組みとしての高校生議会」、「高校生や子育て世代との意見交換会」などの取組みが課題です。

今後、これらの改革に取り組んでいきます。



A 本当です。丹波市議会について、こどもたちにもっと知ってもらいたいと、こども向けパンフレットを作成しました。

朝起きて、水道の水で手や顔を洗い、道路を歩いて学校に行き、勉強をして、公園で遊んだり図書館で本を読んだり…。そんなこどもたちの毎日の生活に「市議会がどんな風にかかわっているのか」とか、「議員って何をしているのか」などを、こども目線でわかりやすく説明しています。ご希望の方は、丹波市ホームページからダウンロードするか、市役所3階の議会事務局までおたずねください。

ふりがな付きなので、小学校低学年から読むことができます。



■議会をもっと身近に感じよう！

会議録が検索できる

過去の会議録を見ることができます。丹波市議会のホームページから、会議録検索システムでご覧いただくことができます。

ネット中継でわかる

本会議及び委員会の様子をライブ配信（本会議は録画配信も）しています。パソコンやスマートフォン、タブレットでご覧になれます。

議会に参加できる

議会に対して要望や陳情・請願などを提出することができます。議会でも決まれば、国などに対し議長名で意見書を提出することもできます。

本会議や委員会の開催日、ネット中継、過去の会議録など、ホームページでCheckしよう！



丹波市議会 検索

このまちの「あした」がみえてくる。

議会傍聴にお越しください

受付で傍聴者受付簿に住所とお名前をご記入の上、会議資料を受け取ってお入りください。



市議会の定例会や委員会では、市民のみなさんのこれからの生活に直接関わる大切な議案などについて議員が質疑を行い、慎重に審議しています。傍聴をご希望の方は、市役所3階議会事務局までお越しください。

■12月定例会の日程（12月～1月）

日	曜日	内 容	開会時間
5	月	本会議（議会構成・審議会委員選出）	9：30
13	火	本会議（議案提案）	9：30
19	月	本会議（議案質疑）	9：30
20	火	補正予算特別委員会、常任委員会	9：30
21	水	補正予算特別委員会、常任委員会	9：30
22	木	補正予算特別委員会、常任委員会	9：30
26	月	補正予算特別委員会（総括）	9：30
27	火	本会議（議案の採決）	9：30
1 月			
12	木	本会議（一般質問）	9：00
13	金	本会議（一般質問）	9：00
16	月	本会議（一般質問）	9：00

*上記の日程は変更になる場合がありますので、最新の情報はホームページ等でご確認ください。



空き家撤去後の税金は？



問 空き家を撤去した場合、撤去後の土地にかかる税金（固定資産税）はどのようになりますか。

答 住宅用地の特例措置（※1）が受けられなくなるため、固定資産税額は高くなります。また、減額措置を受けるために危険家屋を放置していると判断された場合も、特例措置は除外されます。

[解 説] 固定資産税については、賦課期日（1月1日）の状況により、課税要件が判定されます。土地に係る固定資産税の算定においては、地方税法の規定により、居宅の用に供する場合、減額措置が講じられますが（「住宅用地の特例」といいます。）、その居宅が取り壊された場合については、当該減額措置が適用されなくなり、通常の固定資産税額となります。したがって、撤去する空き家が居宅であり、撤去の結果、その敷地（土地）が居宅の用に供しなくなった場合、撤去後の賦課期日に係る年度より住宅用地の特例措置が適用されなくなり、通常、固定資産税は高くなります。なお、空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、同法の規定により特定空き家等の所有者に対し必要な措置をとることを市長が勧告した場合は、住宅用地に対する特例の適用が除外されることとなります。これは「住宅用地の特例」措置を利用して、居住していない家屋（空き家）で、危険な状態になっているにもかかわらず、その敷地の固定資産税の減額措置を受けるために家屋を放置している事例が多かったため、このような危険家屋の敷地については、住宅用地の特例措置が受けられないよう法（地方税法）改正が行われたことによるものです。

※1 住宅用地の特例措置（住宅用地の課税標準額の特例）住宅の敷地の用に供されている土地について、課税標準額を1戸あたり200㎡までを評価額の6分の1に、200㎡を超える残りの面積分を評価額の3分の1の額とする特例制度。

[税務課]



廃校後の避難所の確保は？

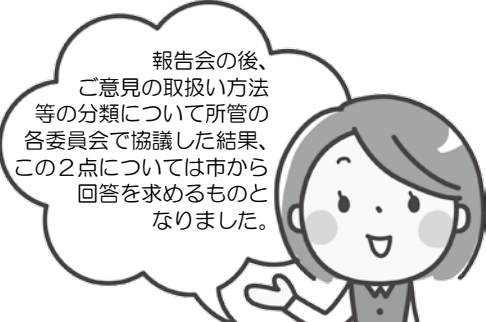


問 青垣小学校の統合にあたり、小学校が廃校されたときにそれまで小学校が担っていた「避難所」としての機能が失われることを懸念しています。土日は基本的に開いていないと聞いていますが、土日に避難をしなければならない場合にはどうすればいいのですか。

答 現在、廃校施設の利活用及び市が指定する避難所（学校施設を含む）の見直しについて検討・協議を進めているところです。当該地区の実情等を考慮し、改めて避難（平日、休日に関わらず）についての考え方をお示しします。

[解 説] 市としては、本年3月にお示ししています「丹波市小中学校廃校舎施設等の利活用に関する基本方針」に基づいて、廃校施設の利活用方法について検討を進めているところです。なお、今年度に災害対策基本法に基づいて市が指定する避難所（学校施設を含む）の見直しも行うため、現在、関係機関等とも協議を進めているところですが、青垣地域だけでなく、市内すべての廃校施設に避難所機能を残すことだけを目的として当該施設を存続させることは難しいと考えています。つきましては、災害の種類や規模等に応じて、また当該地区の実情等を考慮し、改めて避難（平日、休日に関わらず）についての考え方をお示ししたいと考えております。

[くらしの安全課]



報告会の後、ご意見の取扱い方法等の分類について所管の各委員会で協議した結果、この2点については市から回答を求めるものとなりました。

選挙には2度行きました。18歳への選挙権引き下げについてですが、元々若年層の政治への関心が低い事から、若年層へのわかりやすい説明の場や、若い人が政治を自らの頭で考えられるような取組みが大切だと思います。

鶴山和也（青垣地域・20代）

AKB48の総選挙は学ぶべきものが多く、ファンに伝え、身近な存在であり続ける努力がある。議員は、日々何をしているのかは見えない。もっと議員が近い存在になることで、選挙への関心も高まるのではないかな。

塚本久美（氷上地域・30代）

18歳で選挙デビュー。あっという間の投票でしたが、厳正な雰囲気を感じました。でも、適当な一票になったかも。次からは事前に考え参加したいと、何事も準備が大事だと思いました。スマホでできたら良いなとも…。

亀井伸之介（柏原地域・10代）

みなさんからのひとこと

今回のテーマ 「選挙に寄せて思うこと」

私は、今年20歳になり、初めて選挙権ができ、市役所から入場券が送られてきて大人になったような気がしました。この選挙で、市民がよりよく生活できるような政策を考えておられ、共感できる候補者の方を選びたいです。

永井涼香（市島地域・20代）

丹波市民にしか与えられていない丹波市長・市議会議員選挙の「選挙権」。市政に参加できるよい機会だと思い、私も丹波市民としての自覚を持ち、選挙へ足を運びたいと思います。

石塚大貴（山南地域・20代）

最近のニュースでは、いろいろな不正があるようです。市民目線に立った議員さんを期待しています。丹波市の特産物を大いにPRして、市がもっともっと活性化するようにしてほしいと思います。

吉見順子（春日地域・40代）

発行：兵庫県丹波市議会
編集：議会報編集委員会
〒669-3692 兵庫県丹波市
氷上町成松字甲賀1番地
TEL 0795-82-1472
FAX 0795-82-1523
E-mail: gikai@city.tamba.hyogo.jp

委員長 横田 誠
副委員長 太田 一
委員 木戸 せつみ
委員 西脇 秀隆
委員 足立 克己
委員 荻野 拓司

「発行責任者」
議長 奥村 正行
議会報編集委員会

愛読者のみなさま、市民のみなさまに感謝申し上げます。お礼のこあさつといたします。ありがとうございました。

あとがき

